

# 震災等に係る被災代替償却資産特例申告書

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申告者	住所（又は所在地）	〒 ー	宛名番号																
	氏名（又は名称）		電話番号	ー ー															

\_\_\_\_\_により滅失し、又は損壊した償却資産（以下、「被災償却資産」といいます。）に代わるものとして取得又は改良が行われた償却資産に対し、地方税法第349条の3の4に規定する課税標準の特例の適用を受けたいので申告します。

1 震災等による償却資産の減免申請状況 該当する項目に○を付けてください。

減免申請の有無	有 ・ 無	減免申請を行った市町村	川崎市 ・ 川崎市以外（ _____ 市／町／村）
---------	-------	-------------	---------------------------

2 代替償却資産対照表

被災償却資産(課税台帳登録資産)										代替償却資産									
所有者の氏名（又は名称）					所有者の氏名（又は名称）					所有者の氏名（又は名称）					所有者の氏名（又は名称）				
所有者の住所（又は所在地）					所有者の住所（又は所在地）					所有者の住所（又は所在地）					所有者の住所（又は所在地）				
資産所在地					資産所在地					資産所在地					資産所在地				
資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	適要	
				年号	年	月							年号	年	月				
				計							計								

## 震災等に係る被災代替償却資産特例申告書の記載方法について

- (1) 申告者の住所（又は所在地）及び氏名（又は名称）について  
申告者の住所（又は所在地）及び氏名（又は名称）を記載してください。なお、申告者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載してください。
- (2) 申告者の宛名番号について  
申告者の宛名番号（11桁）を右詰めで記載してください。なお、宛名番号は、川崎市から送付した固定資産税（償却資産）納税通知書、又は償却資産申告書（償却資産課税台帳／第26号様式）（以下、「償却資産申告書」といいます。）に記載されています。
- (3) 償却資産の被災原因事由について  
償却資産が滅失し、又は損壊した原因となった震災、風水害、火災その他災害（以下、「震災等」といいます。）を被災原因事由として記載してください。  
例：令和元年台風第19号により滅失し、又は損壊した・・・
- (4) 震災等による償却資産の減免申請状況について  
被災年度に震災等による償却資産の減免申請を行ったか記載してください。  
また、当該減免申請を行った場合は、川崎市で減免申請を行ったか記載してください。  
なお、川崎市以外の市町村で減免申請を行った場合は、当該減免申請を行った市町村名を記載してください。  
※ 川崎市以外の市町村で減免申請を行った場合は、当該市町村（被災償却資産の所在した市町村）に対し、川崎市がその固定資産税（償却資産）の課税状況等について照会させていただく場合があります。
- (5) 代替償却資産対照表について  
「被災償却資産（課税台帳登録資産）」欄及び「代替償却資産」欄について、次のとおり記載してください。
  - ・それぞれの「所有者の氏名（又は名称）」、「所有者の住所（又は所在地）」及び「資産所在地」を記載してください。なお、被災償却資産の資産所在地が資産ごとに異なる場合は、被災償却資産の資産所在地別に「震災等に係る被災代替償却資産特例申告書」を作成してください。
  - ・それぞれの「資産の種類」を記載してください。「資産の種類」は、償却資産申告書に添付する種類別明細書（増加資産・全資産用／第26号様式別表1）（以下、「種類別明細書」といいます。）の資産の種類に応じた数字で記載してください。なお、**被災償却資産及び代替償却資産の「資産の種類」が必ず一致するように記載してください。**
  - ・それぞれの「資産コード」を記載してください。「被災償却資産（課税台帳登録資産）」欄には、被災償却資産が課税台帳に登録されている直近の申告年度の種類別明細書に記載された資産コードを転記してください。償却資産申告書の申告方法が電算処理による申告の場合、又はインターネットによる電子申告による申告の場合等は、種類別明細書に記載された自社の資産コード等を転記してください。また、「代替償却資産」欄は、川崎市から送付した種類別明細書に記載された資産コードを使用して償却資産申告書の申告をしている場合は、記載不要です。償却資産申告書の申告方法が電算処理による申告の場合、又はインターネットによる電子申告による申告の場合等は、種類別明細書に記載された自社の資産コード等を転記してください。

※ 資産コード等を付設していない場合や資産コードが不明な場合は、記載不要です。

  - ・それぞれの「資産の名称等」、「数量」、「取得年月」、「取得価額」及び「耐用年数」を記載してください。各項目は、種類別明細書の記載内容に基づいて記載してください。行が不足する場合は、「震災等に係る被災代替償却資産特例申告書（継続用）」を使用して記載してください。
  - ・「代替償却資産」欄の「摘要」については、**資産の使用目的、又は用途を必ず記載してください。**

※ 被災償却資産：震災等により滅失し、又は損壊した償却資産をいいます。  
代替償却資産：被災償却資産に代わるものとして取得又は改良が行われた償却資産（改良が行われた償却資産にあつては、当該償却資産の当該改良部分）をいいます。

